

法人単位資金収支計算書

自平成30年4月1日 至平成31年3月31日

法人合計

(単位：円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異	備 考
事業活動による収支	収入				
	会費収入				
	寄付金収入	1,070,000	2,180,000	1,110,000	
	経常経費補助金収入	30,098,000	28,506,718	△ 1,591,282	
	受託金収入	74,383,000	69,285,043	△ 5,097,957	
	貸付事業収入	1,000,000	458,000	△ 542,000	
	事業収入	100,000		△ 100,000	
	介護保険事業収入	161,300,000	160,159,498	△ 1,140,502	
	老人福祉事業収入	5,220,000	5,229,662	9,662	
	障害福祉サービス等事業収入	796,000	787,430	△ 8,570	
	その他の事業収入				
	借入金利息補助金収入				
	受取利息配当金収入	10,000	1,451	△ 8,549	
	その他の収入	2,841,000	6,239,062	3,398,062	
	事業活動収入計(1)	276,818,000	272,846,864	△ 3,971,136	
支出	人件費支出	206,117,500	197,516,707	△ 8,600,793	
	事業費支出	58,522,000	57,966,675	△ 555,325	
	事務費支出	26,350,500	25,236,541	△ 1,113,959	
	貸付事業支出	1,000,000	175,000	△ 825,000	
	共同募金配分金事業費	1,876,000	1,917,718	41,718	
	負担金支出				
	支払利息支出				
	その他の支出				
	流動資産評価損等による資金減少額				
事業活動支出計(2)	293,866,000	282,812,641	△ 11,053,359		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 17,048,000	△ 9,965,777	7,082,223		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	2,276,000	2,275,760	△ 240	
	施設整備等寄附金収入	2,300,000	2,300,000		
	設備資金借入金収入				
	固定資産売却収入				
	その他の施設整備等による収入				
施設整備等収入計(4)	4,576,000	4,575,760	△ 240		
支出	設備資金借入金元金償還支出				
	固定資産取得支出	4,576,000	4,575,760	△ 240	
	固定資産除却・廃棄支出				
	ファイナンス・リース債務の返済支出				
	その他の施設整備等による支出				
施設整備等支出計(5)	4,576,000	4,575,760	△ 240		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	18,756,000	16,797,461	△ 1,958,539	
	その他の活動による収入				
	その他の活動収入計(7)	18,756,000	16,797,461	△ 1,958,539	
	支出				
	積立資産支出	4,529,000	4,365,370	△ 163,630	
その他の活動による支出					
その他の活動支出計(8)	4,529,000	4,365,370	△ 163,630		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	14,227,000	12,432,091	△ 1,794,909		
予備費支出(10)	200,000		△ 200,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 3,021,000	2,466,314	5,487,314		
前期末支払資金残高(12)	3,021,000	9,614,674	6,593,674		
当期末支払資金残高(11)+(12)		12,080,988	12,080,988		

法人単位事業活動計算書

自平成30年4月1日 至平成31年3月31日

法人合計

(単位：円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益			
	寄付金収益	2,180,000	2,340,587	△ 160,587
	経常経費補助金収益	28,506,718	30,287,174	△ 1,780,456
	受託金収益	69,285,043	65,472,116	3,812,927
	貸付事業収益			
	事業収益		25,010	△ 25,010
	介護保険事業収益	160,159,498	163,954,766	△ 3,795,268
	老人福祉事業収益	5,229,662	6,503,523	△ 1,273,861
	障害福祉サービス等事業収益	787,430	362,610	424,820
	その他の事業収益			
	その他の収益	1,358,010		1,358,010
	サービス活動収益計(1)	267,506,361	268,945,786	△ 1,439,425
	費用			
人件費	193,252,867	184,503,311	8,749,556	
事業費	57,966,675	55,053,385	2,913,290	
事務費	25,236,541	28,077,993	△ 2,841,452	
共同募金配分金事業費	1,917,718	1,949,974	△ 32,256	
負担金費用				
減価償却費	1,087,893	1,173,167	△ 85,274	
国庫補助金等特別積立金取崩額				
徴収不能額				
徴収不能引当金繰入				
その他の費用				
サービス活動費用計(2)	279,461,694	270,757,830	8,703,864	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 11,955,333	△ 1,812,044	△ 10,143,289	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益			
	受取利息配当金収益	1,451	2,594	△ 1,143
	その他のサービス活動外収益	3,207,962	2,481,773	726,189
	サービス活動外収益計(4)	3,209,413	2,484,367	725,046
費用				
支払利息				
その他のサービス活動外費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,209,413	2,484,367	725,046	
経常増減額(7)=(3)+(6)	△ 8,745,920	672,323	△ 9,418,243	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	2,275,760		2,275,760
	施設整備等寄附金収益	2,300,000		2,300,000
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益			
	固定資産受贈額			
	固定資産売却益			
	会計基準適用による過年度修正額			
	その他の特別収益			
	特別収益計(8)	4,575,760		4,575,760
	費用			
基本金組入額				
資産評価損				
固定資産売却損・処分損	1	1		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,060,855	△ 1,221,514	160,659	
国庫補助金等特別積立金積立額	4,575,760		4,575,760	
災害損失				
会計基準適用による過年度修正額				
その他の特別損失				
特別費用計(9)	3,514,906	△ 1,221,513	4,736,419	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,060,854	1,221,513	△ 160,659	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 7,685,066	1,893,836	△ 9,578,902	
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額(12)	10,768,724	10,876,764	△ 108,040
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,083,658	12,770,600	△ 9,686,942
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	12,347,341		12,347,341
	その他の積立金積立額(17)	2,506,000	2,013,000	493,000
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	12,924,999	10,757,600	2,167,399

法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日 現在

法人合計

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
【流動資産】	53,971,777	49,606,725	4,365,052	【流動負債】	41,890,789	40,003,175	1,887,614
現金預金	24,519,720	20,720,171	3,799,549	短期運営資金借入金	20,000,000	21,000,000	△ 1,000,000
事業未収金	26,581,392	27,494,355	△ 912,963	事業未払金	12,150,198	9,784,093	2,366,105
未 収 金	24,470	2,440	22,030	その他の未払金			
未収補助金	2,194,820	732,991	1,461,829	1年以内返済予定設備資金借入金			
未収収益				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
立 替 金				1年以内返済予定リース債務			
前 払 金	198,875	222,193	△ 23,318	1年以内支払予定長期未払金			
前払費用				未払費用	6,740,948	6,148,706	592,242
短期貸付金				預 り 金			
仮 払 金	452,500	434,575	17,925	職員預り金	2,999,643	3,070,376	△ 70,733
その他の流動資産				前 受 金			
徴収不能引当金				仮 受 金			
				賞与引当金			
				その他の流動負債			
【固定資産】	36,760,291	47,825,936	△ 11,065,645	【固定負債】	26,691,616	40,962,127	△ 14,270,511
(基本財産)	2,000,000	2,000,000		設備資金借入金			
土 地				長期運営資金借入金			
建 物				リース債務			
定期預金	2,000,000	2,000,000		退職給付引当金	26,691,616	40,962,127	△ 14,270,511
投資有価証券				長期未払金			
				その他の固定負債			
(その他固定資産)	34,760,291	45,825,936	△ 11,065,645	負債の部合計	68,582,405	80,965,302	△ 12,382,897
土 地				純 資 産 の 部			
建 物				【基本金】	2,000,000	2,000,000	
構 築 物				【基 金】			
機械及び装置				【国庫補助金等特別積立金】	4,671,155	1,156,250	3,514,905
車両運搬具	4,671,162	1,183,296	3,487,866	【その他の積立金】	2,553,509	2,553,509	
器具及び備品	3	3		運営準備積立金	1,553,509	1,553,509	
建設仮勘定				福祉のしおり積立金	1,000,000	1,000,000	
有形リース資産				日社協職員退職積立金			
権 利				【次期繰越活動増減差額】	12,924,999	10,757,600	2,167,399
ソフトウェア	1	1		次期繰越活動増減差額	12,924,999	10,757,600	2,167,399
無形リース資産				(うち当期活動増減差額)	△ 7,685,066	1,893,836	△ 9,578,902
投資有価証券							
長期貸付金							
貸付事業等貸付金	844,000	1,127,000	△ 283,000				
退職給付引当資産	13,205,245	17,634,415	△ 4,429,170				
運営準備積立資産	1,553,509	1,553,509					
福祉のしおり積立資産	1,000,000	1,000,000					
日社協職員退職積立資産	13,486,371	23,327,712	△ 9,841,341				
その他の固定資産							
				純資産の部合計	22,149,663	16,467,359	5,682,304
資産の部合計	90,732,068	97,432,661	△ 6,700,593	負債及び純資産の部合計	90,732,068	97,432,661	△ 6,700,593

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 事業継続の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等－移動平均に基づく原価法
- ・上記以外の有価証券で市場価格のあるもの－会計年度末の時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－一定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給与引当金・・・1) 3月における基本給相当額を計上
2) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の
通 知に基づき出資金相当額を計上

3. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付局長通知・4課長通知）へ移行

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 当会規定による
- (2) 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会による退職共済制度

5. 法人が作成する財務諸表と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 資金収支計算書（第1号の1様式、第1号の3様式、第1号の4様式）
- (2) 事業活動計算書（第2号の1様式、第2号の3様式、第2号の4様式）
- (3) 貸借対照表（第3号の1様式、第3号の3様式、第3号の4様式）
- (4) 財産目録
- (5) 附属明細書

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金 3,514,905 円を取り崩している。(累計額
20,707,864

円)

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	28,504,710	23,833,548	4,671,162
器具及び備品	836,700	836,697	3
ソフトウェア	1,596,000	1,595,999	1
合計	30,937,410	26,266,244	4,671,166

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	26,581,392	0	26,581,392
未収金	24,470	0	24,470
福祉資金貸付金	0	0	0
合計	26,605,862	0	26,605,862

11. 満期保有目的の債権の内訳及びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし